

2013年度地域開発事業会計補正予算等への反対討論

2014年3月10日 宮本しづえ県議

日本共産党の宮本しづえです。日本共産党県議団を代表し、議案第100号、2013年度地域開発事業会計補正予算及び、議案第111号、福島県道路公社が管理している有料道路の事業計画の変更につき同意することについての議案に対し反対の立場で討論します。

まず議案第100号、2013年度福島県地域開発事業会計補正予算について述べます。この予算の中には、工業の森・新白河B工区造成費所要見込みによる補正が計上され、今年度末の今月16日に三菱ガス化学株式会社に売却し引渡しが予定されています。

この点に関し、以下の問題点を指摘するものです。

第一の問題は、オーダーメイドで用地造成を行ったにもかかわらず、操業開始の見通しが立たないまま企業の負担を大幅に軽減して売却しようとしていることです。

この企業が地元白河市、福島県との間で正式な工場進出協定を締結したのは大震災と原発事故発生の直前2011年の1月ですが、大震災後の1年後、2012年3月には工場建設を前提とした用地造成事業の契約が取り交わされました。この時点で原発事故による影響は当然想定しつつも、福島県内での事業展開を予定していたにもかかわらず、引渡しは今になって、工場建設計画が未だ示されていないことが明らかになりました。

60億円の多額の経費をかけて工場用地をオーダーメイドで県に実施させ、いざ出来上がったらいつ工場をどの程度の規模で建設するか未定だというのでは、企業としての社会的信頼を疑わざるを得ません。

県は、この土地の引渡しまでに要した60億円の所要額に対して、いくらで企業に引き渡すのか明確にしていなかったため、売却による損失額は正確には示されていませんが、今年度の用地売却による損失額が47億円と報告され、その約半分がこの企業に売却することによる損失とされていることから、推計では三菱ガス化学株式会社は造成完了までに要した経費の約6割程度の価格で31ヘクタールを超す工場用地を手に入れることになり、不足分は県民の税金で補填することとなります。これは実質的な企業に対する補助金ではないでしょうか。

加えてこの企業は2012年に企業立地補助金の申請も行っており、しっかり補助枠を確保しているのです。工場が完成すれば二重の補助金を受けることとなります。

県は早期に工場建設するよう要請するとの事ですが、あくまでお願いする立場です。いつ操業開始するのかもわからず、1000人の雇用拡大になるとの話も一部にありましたが、現段階でどれだけの雇用が見込めるのかも不明の大企業に、莫大な補助金をつぎ込むことが適切だとは思えません。

福島県は大震災に原発事故が加わり撤退する企業もある中で、企業立地補助金の活用を図りながら、雇用機会の確保に向けて懸命の努力を重ねている最中であり県民の納得

は得られません。

第二の問題は、そもそも、福島県の地域経済活性化対策、雇用対策を県外からの企業誘致に依存する姿勢を一貫してとり続けてきた福島県政のあり方が改めて問われていることです。

県は、内発型の経済対策よりも外から大企業を呼び込んで地域経済を活性化し雇用拡大につなげるとして、全国トップレベルの企業立地補助金制度を作ってきました。しかし、誘致企業は経済が悪化すると、真っ先に不安定雇用の労働者の首切りを行い、派遣切りの嵐が吹き荒れ各地に派遣村が開設された当時、福島県内ではソニーやパナソニック、富士通などの大手電機産業はじめとして、全国でも最大クラスの大量の労働者が解雇され、路頭に迷う事態が起きたことは記憶に新しいところです。また企業の撤退も相次ぎ地域経済に重大な打撃を及ぼしてきました。

不況の中でも正規雇用を確保し、原発事故で風評被害等の重大な影響にさらされながらも懸命に事業を再開し雇用を守る努力を重ねてきたのは地域に根を下ろす地元企業です。雇用確保のためというなら、不足する医療、福祉分野に手厚い助成を行い雇用確保につなげるからこそ本県の復興にとっても最重要課題であり県政の役割であることを申し述べたいと思います。

第三に、アベノミクスで県民生活と県内中小業者は恩恵にあずかるどころか、輸入品の高騰、とりわけ石油製品の高騰が暮らしと営業を直撃しており、いわゆる福祉灯油や電気代等の暖房費にせめてもの支援をと求めても、県は情報収集に努めているというに留まり、何らの対策も講じようとはしません。

誘致大企業には大盤振る舞いの支援をするが、地元中小業者や県民生活は支援しない、こんな冷たい県政で良いのでしょうか。大震災と原発事故に苦しむ県民の暮らしと生業の再建こそ県政の最大の責任であることを述べておきたいと思います。

次に議案第 111 号について述べます。この議案は、消費税増税に連動して県道路公社管理の有料道路料金の一部を引き上げるものです。12 月議会でも同様の議案が 30 件以上提案され反対したように、国民生活と中小業者に塗炭の苦しみを負わせる消費税増税は行うべきでなく、それを前提とした本議案にも賛成できません。以上で討論を終わります。

以 上